

【別紙1:法人の基本情報】

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A017871
法人名	一般社団法人三重県建設業協会

1. 基本情報

フリガナ	イッパンシャダンホウジンミエケンケンセツギョウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人三重県建設業協会		
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒5140003 三重県 津市桜橋二丁目177番地の2	
	代表電話番号	059-224-4116	(内線 ) FAX番号059-228-6143
	代表メールアドレス	soumu_02@miekenkyo.or.jp	
	ホームページアドレス	<a href="http://www.miekenkyo.or.jp">http://www.miekenkyo.or.jp</a>	
代表者の氏名	山下 晃		
事業年度	04月 01日～ 03月 31日		
担当者注	氏名(又は名称)	大井 良之	役職(又は担当者名) 事務局長
	電話番号	059-224-4116	FAX番号 059-228-6143
	電子メールアドレス	soumu_02@miekenkyo.or.jp	
事業の概要	三重県内の建設業が堅実な発展を図り、以て社会公共の福祉増進に寄与することを目的とした事業をおこなっている。		

注：代理人による提出の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【26 年度(平成26年4月1日 から平成27年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	1,301,263,671円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	238,153,104円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	160,324,345円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	95,202,451円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	17,373,692円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,063,110,567円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成38年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,301,263,671円	1,301,263,671円	1,301,263,671円	1,301,263,671円	1,301,263,671円
公益目的収支差額	189,426,942円	160,324,345円	284,140,413円	238,153,104円	378,853,884円
公益目的支出の額	103,785,091円	93,462,354円	103,785,091円	95,202,451円	103,785,091円
実施事業収入の額	9,071,620円	11,521,140円	9,071,620円	17,373,692円	9,071,620円
公益目的財産残額	1,111,836,729円	1,140,939,326円	1,017,123,258円	1,063,110,567円	922,409,787円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)-1〔公益目的支出計画実施報告書〕

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 <sup>1</sup>	建設業の堅実な発展を目的とした雇用改善推進事業・調査研究事業・研修事業・情報収集提供事業・表彰事業・危機管理事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
別紙記載の通り	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	103,785,091円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	9,071,620円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
別紙記載の通り	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	95,202,451円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	17,373,692円
(3)((1)-(2))の額	77,828,759円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	95,202,451円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	17,373,692円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

## (2)-3〔公益目的支出計画実施報告書〕

### (2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

#### 【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	建設業の堅実な発展を目的とした雇用改善推進事業・調査研究事業・研修事業・情報収集提供事業・表彰事業・危機管理事業

#### 【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
受取民間助成金	15,041,692円	15,041,692円	建設雇用改善助成金・建設産業構造改革事業助成金・事業実施助成金であり、事業実施の収入とする。	
その他受託収入	1,770,000円	1,770,000円	各種試験・講習会に係る実施経費負担金・事務手数料であり、実施事業の収入とする。	
受取負担金	562,000円	562,000円	三重県建築賞経費分担金・研修会経費分担金の経費分担金であり、実施事業の収入とする。	
計	17,373,692円	17,373,692円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

#### 【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注	
その他	95,202,451円	95,202,451円	異なる費用がないため同額である。	
計	95,202,451円	95,202,451円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

## 【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

## (1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
該当なし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。  
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

## (2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
該当なし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。  
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	職員退職金引当金		職員の退職給付に備えるため		継1、他1、法
	46,126,294円	1,922,000円	3,603,940円	0円	44,444,354円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	会館入居保証引当金		退去時に保証金を返金するため		
	21,900,000円	0円	0円	0円	21,900,000円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。